



神埼市 議会だより

産業建設常任委員会視察研修



(都城市及び出水市で視察研修)

11月定例会 次回定例会は2月21日開会予定です。

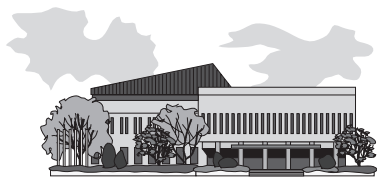
目次

補正予算「これが聞きたい」	P2～P5
決算認定「決算特別委員会が開催されました」	P6～P8
委員会研修報告及び活動報告	P9
《議会改革検討特別委員会の調査・検討修了》	
賛否議案の紹介	P10～P11
市民の願いを国政に届ける(意見書)	P11
追跡レポート「あの事業はどうなったの」	P12
一般質問(20名の議員が登壇)	P13～P22
掲載内容(第29号)の訂正及び議会のうごき	P23
編集後記	P24

第30号
平成26年2月12日
2014年

補正予算

神崎市中央公民館改修事業



1億949万5千円

平成25年度一般会計予算補正

1億2,190万1千円 (第6号)

2億4,337万6千円 (第7号)

11月定例会

平成25年度11月定例会は、11月29日～12月18日まで20日間開催され、一般質問には20名の議員が登壇しました。平成25年度一般会計予算(第6号)・(第7号)合わせて、3億6,527万7千円追加され、総額147億2,432万4千円となります。また、平成25年度決算特別委員会からは、平成25年8月第5回定例会において、付託された6件の議案について、報告がありました。

平成25年度予算特別委員会審査報告

委員長 田原 和幸 議員

本会議において委員会に付託された議案について、委員会を開催し慎重に審議しました。

平成25年度神崎市一般会計補正予算(第7号)については、歳入歳出それぞれ147億2,432万4千円とするもので、主なものとして、保育士処遇改善臨時特例事業、経営体育成基盤整備事業、森林整備加速化・林業再生事業、神崎市中央公民館改修事業であり、平成25年度神崎市国民健康保険事業特別会計補正予算については、歳入歳出予算の総額を41億5,765万6千円とするもの、平成25年度神崎市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)については、歳入歳出予算の総額を8,583万6千円とするもの、平成25年度神崎市下水道事業特別会計補正予算(第3号)については、歳入歳出それぞれ10億7,815万5千円とするもの、採決の結果、全会一致をもって4議案を原案どおり可決いたしました。



平成25年12月12日 予算特別委員会

これが聞きたい！



主な質疑・答弁

議案第 62 号

神崎市職員の給与に関する条例の一部改正について

Q

職員の給与に関する条例の一部改正については、55歳以降の昇給停止をするという内容になっています。この55歳昇給がなかった場合、定年までの給与の影響額はどれくらいになりますか。

A

55歳昇給停止となった場合の影響額は、給料、手当、共済組合費、退職手当負担金等、54人分合わせまして平成25年度で273,024円で、平成30年度までの6年間で、263人分で7,873,520円ということになります。



議案第 66 号

神崎市憩の家設置及び管理に関する条例の制定について

Q

温泉使用料で御老人たちが使用する場合には、神崎市内居住者は300円ということになっています。今回も300円を払えば、ちょっと横になるそういうスペースは使えるわけですか。

A

リニューアルして浴槽も広くなりますので、300円の負担をお願いしています。入浴後、横になることのできる場所があります。



憩の家「完成イメージ図」

予算特別委員会審議

総務企画部関係

ふるさと寄附金基金積立金

予算額 944万円

〔提案理由〕

神崎市を愛し、応援しようとする方々からいただいた寄附金を神崎市発展に寄与する各種事業を実施するための財源とするため、ふるさと寄附金基金に積み立てる。

主な質問

Q 現在のふるさと納税の状況はどのようになっているのか。ふるさと納税者へのお礼等は行っているのか。

A ふるさと納税の寄附件数は、神崎市の歴史文化の保全、観光、物産の振興が6件、自然環境の保全が4件、福祉の充実が7件、神崎市の未来を担う人材の育成が26件、市長おまかせが21件の合計64件ありました。

礼状は全ての方に出し、10万円以上寄附をいただいた方には神崎市の特産品等を送っている。



神崎銘菓ひしぼろう

市民福祉部

保育士処遇改善臨時特例

予算額 968万3千円

〔提案理由〕

保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育園に対し補助金交付を行うことにより、保育士の確保を進め子育て世代への支援を行う。

主な質問

Q この事業については今年度限定の事業なのか、継続事業されるのか。又、県の交付要綱で用途が限定されているのか。

A 暫定的な措置で、補助金の使い道については、保育士の処遇改善に活用してもらうようにしている。監査の中でチェックしていきたいと思っている。



予算特別委員会審議

産業建設部

森林整備加速化・林業再生事業

予算額 725 万 2 千円

〔提案理由〕

適時適切な搬出間伐による森林の適切な保全及び間伐材の有効利用を図る。

主な質問

Q

伐採や植林など立木財産のサイクル計画を、国県へ働きかけながら計画すべきと思うが、どのように考えているのか。

A

脊振の木を活かす方法を考えないといけない。適齢期に切って、新しい苗を植えれば仕事ができる。そういう循環を作っていく為に、国の支援と市の支援で仕事を作りたいと考えている。



神埼郡森林組合に委託された施設(脊振町)

教育委員会

自治公民館建設費等補助金

予算額 40 万円

〔提案理由〕

自治公民館の建設事業等に必要な経費の一部を補助し、公民館が地区住民のよりどころとなる機能を果たすために、補助を行う。

主な質問

Q

補助金用途についての制約又は条件等があるのか。当該補助金制度で、他市町でも自治公民館の改修を対象としている取り組みをしているのか。

A

補助率は改修工事費の 20% で、50 万円を最高限度額とする。また、自治公民館の改修を対象としている市町はあまりない。

事業の内容

(単位：万円)

地区名	補助内容	事業費	補助額
岩田	台所の繋ぎ込み、壁改修等	120	24
二子	バリアフリー等	100	20
野目ヶ里	台所の繋ぎ込み	25	5
小測	外壁塗装	75	15
計		320	64

平成 24 年度神崎市一般会計歳入歳出決算認定 について決算特別委員会が開催されました。

決算特別委員会で認定された主な事業、質疑を報告します。

平成 25 年度決算特別委員会審査報告

委員長 内村 夏生

平成 25 年 8 月第 5 回神崎市議会定例会において、本委員会に付託され閉会中の継続審議となっていた、議案第 53 号「平成 24 年度神崎市一般会計歳入歳出決算認定について」、議案第 54 号「平成 24 年度神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について」、議案第 55 号「平成 24 年度神崎市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について」、議案第 56 号「平成 24 年度神崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」、議案第 57 号「平成 24 年度神崎市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について」及び議案第 58 号「平成 24 年度神崎市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について」

以上 6 件の議案について、11 月 8 日から 14 日まで、現地視察を含め委員会を開催し、監査委員の審査意見書、主要施策の成果説明書及びその他決算付属資料を参考に慎重に審議しましたので、その経過及び結果について報告します。

質疑、討論の後、直ちに採決に移り、議案第 54 号については起立多数、議案第 53 号、議案第 55 号、議案第 56 号、議案第 57 号及び議案第 58 号については全会一致をもって、これを認定すべきものと決定しました。

議会への監査委員報告

審査の結果、平成 24 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びにその他付属調書の計数は、関係諸帳簿、伝票、証拠書類等と符号し、会計経理についても法令・条例等に違反事項はなく正確であることを確認した。

歳入歳出差引残高は指定金融機関等の預金現在高と合致しており、正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行について、収入支出事務及び財産の管理及び契約事務も、おおむね適正に行われている事を確認した。

収入未済額の解消には、関係職員の努力がなされており、市税の滞納額は減少しているものの、分担金及び負担金等の滞納額は増加しており、より一層の収納管理体制等の強化が望まれる。

また、不納欠損額は、市税で 8,136,617 円、国民健康保険税で 12,044,644 円となっており、前年度の市税不納欠損額 13,252,535 円、同国民健康保険税不納欠損額 14,355,200 円と比べると、ともに減となっているものの、依然として多額の状況は続いている。市の財務執行において、財源の主要をなす税の収入に期待するところは大きく、引き続き市民の納税意識の向上を図るなど、納税対策に努め、安易な不納欠損処分等を行わず、市税の徴収率向上に努め、今後更なる税収の確保を大いに期待する。

決算特別委員会審議

総務企画部

コミュニティ助成事業

予算額 1,600 万円

〔事業の目的〕

本事業は、財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業として交付する助成金を財源として、コミュニティ活動を推進するために必要な地域のコミュニティ施設設備の充実を図るべく実施される事業に対し、補助金を交付するもの。

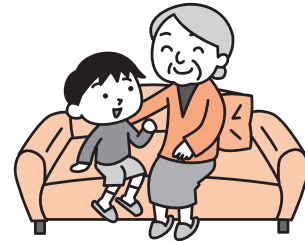
主な質問

Q

コミュニティ助成事業について、最近は公民館建設や放送施設整備に使用されているが、実態としてどれ位の補助率なのか。

A

コミュニティセンターの補助率は補助対象事業費の5分の3、金額は1,500万円が限度。一般コミュニティ事業については100万円から250万円までで、補助率は10万円単位になり100%補助となる。



産業建設部

道路橋梁費

予算額 3億5,596万603円

〔事業の目的〕

市道利用者が安全・安心して通行できるよう、路面の陥没・亀裂など通行に支障をきたす危険箇所の点検・補修工事等の維持管理業務を行うもの。

主な質問

Q

道路橋梁で予算を支出されている。不用額が2,500万円になっているが、理由は何か。

A

不用額の主な要因は、国庫補助事業西1号線に関するもので、現在工事発注をしているが、交差点部分の工事が出来ず、見込みが立てられなかったことが原因である。



老朽化した橋梁

決算特別委員会審議

市民福祉部

小学生等医療費助成

予算額 3,554万7千円

〔事業の目的〕

神崎市内に住所を有する、小学生の医療費を助成し、疾病の早期発見と治癒を促進し、小学生の保健の向上と福祉の増進を図る。小学生が、社会保険法に規定する療養給付の一部負担金相当額（食事療養は除く）から、1人につき月額500円を控除した額を助成する。なお、社会保険各法による付加給付分は助成しない。また、助成方法は現金給付である。

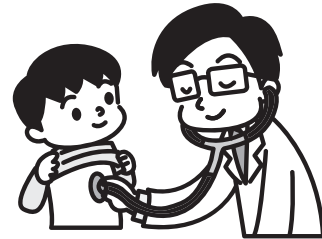
主な質問

Q

平成23年度に比べ、平成24年度が約1,380万円少なくなっているが、医療費が少なくてすんだのか、申請していない人が多かったのか。

A

申請は、医療を受けた後に出来る。申請期間は医療を受けた翌月から1年間あり、まとめて申請する方もいる。就学前の児童の分は、子ども医療に制度が変わったため、小学生等医療費助成に含まれていない。



教育委員会

スポーツ大会等県外大会出場者補助金

予算額 358万4,000円

〔事業の目的〕

本市のスポーツ力の向上のため、競技者・競技団体等の活動支援を行うものです。大会等において予選会を勝ち抜き九州大会及び全国大会等へ出場した場合に、その出場に要する経費の一部を助成するもの。

主な質問

Q

スポーツ大会等県外大会出場者補助金について、金額をもう少し増やしてもいいのではないかと思うが、市の考えは。

A

学校関係のスポーツ大会は、交通費、宿泊費等の実費は全額補助することになっている。社会教育関係については交通費、宿泊費込の一部補助という点が違っている。額を増やした方がいいのではないかということについては、神崎市で定めている規定しか把握できていないので、県内の状況を調べた中で、神崎市としての位置づけがどうなのかということから議論できたらと思う。



文教厚生常任委員会行政視察報告

去る10月23日から24日にかけて、岡山県倉敷市の「市営水島清掃工場の長寿命化対策」と香川県高松市の「市営斎場公園の運営に至る経緯と現状」を研修テーマに行政視察研修を実施しました。「清掃工場の長寿命化対策」についてですが、視察した水島清掃工場は、平成6年に処理能力一日約300トンの施設として稼働されており、稼働から19年あまりが経過するなか、施設の長寿命化対策として平成23年から検討を開始され、本年秋に改修工事に着手されていきました。検討段階では、建替えだけに留まらない延命化（長寿命化）策について調査検討を重ねられ、老朽化した基幹的設備を改修する策を採用されるとともに、交付金制度の活用や、公設民営方式による、経費削減などの取り組みで、大幅な経費削減が図られていきました。一日74トンの処理能力の脊振の塵芥処理施設でも老朽化が進み、県が計画する「佐賀県東部ブロック広域化計画」により発電可能で効率性や経済性を求めた施設統合の協議が開始されており、当該処理事業は、生活に密着していることから、市民生活安定のため、将来を見据えた有効な対応が望まれます。

- | | |
|------|----|
| 委員長 | 宮島 |
| 副委員長 | 佐藤 |
| 委員 | 古川 |
| | 裕美 |
| | 明 |
| 委員 | 知美 |
| 委員 | 清 |
| 委員 | 實原 |
| 委員 | 野口 |
| 委員 | 廣瀧 |
| 委員 | 博 |
| 委員 | 忍 |



視察研修の様子

高松市内4箇所の公営斎場のうち、視察した斎場公園は平成4年から稼働し、市街地に位置していることから全体の約9割がこの施設を使用されてきました。昭和55年の市による葬祭場整備構想発表から平成2年の地元協定締結まで約10年を要され、地域振興として、公民館や道路拡幅整備等が行われていました。計11基の炉は既に稼働後20年を経過しており、炉の改修工事が計画的に進められていました。また、市民の葬儀に対する経済的負担軽減を図る「市民葬儀制度」では、霊柩車運行や火葬に係る経費の優遇措置が図られており、利用者の約13%が活用されていきました。

神崎市では、吉野ヶ里町と葬祭公園の整備について協議が進められており、議会としても、他市の取り組み事例の調査や研究を進めていく必要性を強く感じ、研修を終えました。

議会改革検討特別委員会の経過報告

特別委員会は11月19日に、議員定数条例の一部改正に伴う常任委員会及び議会運営委員会の委員定数の見直しを協議し、本議会で神崎市議会委員会条例の一部改正を可決しました。また改正後の議会を円滑に運営するため、議場の議席のあり方などを協議しました。「各種審議会・委員会等の委員就任について」は、法律等に特別の定めがあるもの、市議会での係わりが必要と協議されたもの以外については、議員の就任を辞退する通知を市長部局等関係機関へ送付することと決定しました。12月16日に開催した特別委員会で、これまでの調査内容の確認と今後の取り組みについて協議しました。まず議会基本条例の制定については、改選後の議会でも検討することとし、他市議会において「議会基本条例に基づき実施されている議会報告会」を本年8月2日に制定しました。「議会報告会実施要綱」に基づき平成26年度から実施することで決定しました。政務活動費については政務活動に要する経費に関し、透明性の確保、市民への説明責任を果たす目的で「政務活動費の手引

委員 全議員



委員会の様子

き」の素案を策定し、改選後の議会でも精査することになりました。議員定数については定数を20人にする条例改正を既に行いました。議会運営においては、予算決算特別委員会の委員構成や審議時期、委員長報告内容と報告時期について、議案書送付時期までに決定することと協議しました。平成23年6月21日に設置しました当委員会は分科会を23回、小委員会を11回、特別委員会を17回開催し、調査研究しました。協議の結果、一定の成果は出たと思うが、結論が出ていない事項については、更なる審議を重ね市民の付託にこたえる議会となるよう、改選後の議会に申し送ることをお約束して、議会改革検討委員会での調査、検討を終了することにしました。



賛否があった議案・意見書を紹介します。

議案第54号 平成24年度神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
議案第54号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

反対討論 (佐藤知美議員)

神崎市における平成24年度200万円未満の個人所得の割合は72.3%、これに対する国民健康保険税の1世帯当たりの保険料は194,104円、1人当たり保険料は106,512円となっているが、加入する自営業者や農家の所得低下、また無職者の増大など、国保の構造的問題が抱えている現状のもとで国保税に対する市民の負担感は強く示されている。

その結果、平成24年度国民健康保険の決算では、保険料の調定額1,123,044,171円に対し収入未済額は244,479,190円と、収入未済額の割合は21.76%になっている。

来年4月からの消費税増税により、家計負担増、企業は優遇という家計の状況を考え、全国の多くの自治体が一般会計より国保会計へ繰り入れを行い、国保税引き下げを行っている現状もある中で、神崎市ではそのような措置がなされていないことを指摘し、反対討論とする。

議案第62号 神崎市職員の給与に関する条例の一部改正について

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
議案第62号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

反対討論 (福田清道議員)

この議案62号、神崎市職員の給与に関する条例の一部改正について、反対の立場から討論する。

約10年前の平均給与と比較して、60万円前後の平均引き下げに現在はなっている。今回55歳で昇給しない一部条例の改正は本来、給与は生活を保障する意味からでも、年齢で差別するやり方は、働く公務員の人権を阻害するという意味で問題がある。神崎市は市独自の自治体であるので、給与の一部改正をこの様な形でやるべきではないとして、反対討論とする。

意見書第7号 特定秘密の保護に関する法律案に対し慎重な対応を求める意見書

「特定秘密」について、「防衛」「外交」「外国の利益を図る目的で行われる安全脅威活動の防止」「テロ活動防止」の4分野の中で範囲が明確でない。原発の安全性に関わる問題や住民の安全に関する情報が、核施設に対するテロ活動防止の観点から「特定秘密」に指定される可能性がある。重要なのは情報公開を推進することで、刑罰による秘密保護と情報統制ではなく、国民の知る権利や取材活動を委縮させる可能性がある。特定秘密保護法案に対し、十分な審議を行い、慎重な対応を要望する。

賛否一覧表 ※意見書について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
意見書第7号	否決(多数)	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○

反対討論 (廣瀧恒明議員)

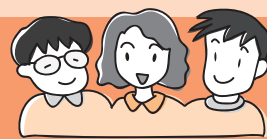
意見書の中の4分野では、修正協議がされ、特定秘密の指定等の適正確保が明記されている。保存期間も、終了後は公文書で公開もされる。上級公務員による国家の安全保障上必要な情報の漏えいを防止し、国民生活の安全確保に資することを目的にしている。よって、反対討論とする。

意見書第8号 2014年4月に県立高校に入学する生徒が使用する学習用パソコンについて、備品扱いとするよう求める意見書

賛否一覧表 ※意見書について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		片江護	木原憲治	古川裕紀	宮地明	箕原忍	中野均	實松博記	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	原口ひさよ	田原和幸	内村夏生	山田一明	廣瀧恒明	山口義文	松本軍二	永沼彰	古賀安行	内田良治	福田清道	佐藤知美	宮島清	原信義
意見書第8号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○

神崎市民の願いを 意見書にして県に届ける



意見書第8号 2014年4月に県立高校に入学する生徒が使用する学習用パソコンについて、備品扱いとするよう求める

佐賀県教育委員会は、来年度から県立学校に入学する生徒に、学習用パソコン(タブレット型端末)を、5万円の価格で購入させることを発表している。他の一部の市議会では保護者の負担が重いと、意見書が可決され、佐賀県PTA連合会からも要望書が出され、県内外の保護者や市民から疑問や批判の声が出ている。

機材導入にあたり、入学時には制服や学用品の購入で負担があり、経済的に困難な家庭に対し奨学金による貸与の方針だが、返済が困難な卒業生が増加している。

1. タブレット端末の購入については、少なくとも導入後3ヶ年間は全額県負担にて行い、今後有用性が確立されてから自己負担へと切り替えていくことを求める。
2. タブレット端末の導入にあたり、現場の声を尊重しながら進めていくことを求める。

追跡レポート



あの事業はどうなったの？

過去に定例会で可決した事業が、その後、市政にどのように反映されたのか追跡調査してみました。

防災行政無線整備事業

2億3,864万円

〔事業の目的及び概要〕

防災・災害対策のために、住民への情報伝達方式を防災行政無線により、一般行政情報及び災害時の緊急情報等、住民に対する情報の伝達効果を向上させ、生活の安定並びに防災対策業務の強化、円滑化を図ることを目的とする。

〔事業の内容、成果等〕

平成22年度、平成23年度2ヶ年事業で、平成23年度においては、屋外拡声子局、戸別受信機の製造及び設置を行い、市内全域を対象とする防災行政無線を整備するとともに、CATV（ぶんぶんテレビ）、携帯電話（メール）、インターネット、電話回線などあらゆるツールを活用できるような整備を行い、市民に対し災害情報をいち早く確実に伝達することが可能となった。

◎平成24年度稼働状況（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

①災害時での利用状況（火災及び風水害）

- ・火災発生（放送回数）サイレンによる放送（12回）
※火災発生6件鎮火の放送を含め12回となっている。
- ・風水害関係
チャイムによる放送（1回）
※台風16号接近に伴う避難所開設の情報提供が行われた。
メール及びホームページによる情報提供（配信回数）
※災害対策本部設置（廃止）（2回）、災害情報連絡室設置（廃止）（12回）、土砂災害警戒情報（1回）、竜巻注意報（6回）、今後の気象情報（2回）、台風16号接近（1回）
メールによる職員への情報伝達（12回）

②災害時以外での利用状況（市行事等の広報）

- ・市行事等の広報
チャイムによる放送
※チャレンジデー、わんぱく祭り、脊振まるごと運動会、森の里文化祭、市民交流祭、衆議院選挙のお知らせ

③今後の利活用にあたっての課題

災害時において市民に正確な情報をいち早く伝え、状況に応じた行動をとってもらえるような市民のニーズに配慮した運用管理に努められる。

【現在の放送内容について】

- ・市民の生命、財産、治安に関する放送…「火災」「気象・災害の警報」「避難」「治安」「防犯」「行方不明」
- ・市民生活情報、行政情報に関する放送…「各種イベント」「選挙」「住民健診」
- ・その他…「チャイム・メロディー」定時放送（正午、17時）
（行政情報を緩和して増やしてもよいのではないかという意見もあるが、その反面「うるさい」等の苦情も寄せられている。）

【補完機能の活用について】

- ・災害時の情報伝達…「防災メール」「ぶんぶんテレビテロップによる災害情報」「テレフォンサービス」「ホームページ」
（補完機能の周知については、市報に毎月掲載をし、区長会、防災訓練などの機会に説明が行われている。）（防災メールの登録者数…運用開始時：900人程度→現在：1,300人程度）

【地域内コミュニティー放送施設の活用について】

- ・屋外子局を利用した地域のコミュニティー放送
（遠隔装置による放送の利用）…神埼町（8地区）、千代田町（6地区）
（マイク利用申出）…神埼町（18地区）、千代田町（14地区）、脊振町（5地区）
（地区コミュニティー放送についても、区長会、防災訓練の折に説明が行われている。区長、役員の交代もあるため、引き続き機会あるごとに利用時間、機器の取り扱いなどの説明が行われ、有効に活用されると考えている。）



屋外拡声子局（全景）



屋外拡声子局

市政を問う! 《市民の声を》



Q 質問
脊振町一谷地内の市有地を
活用した太陽光発電設置計画
が進められてきたが、現在こ
の計画はどのようになっているのか。

脊振山は、県内最高峰とし
て古くから多くの人たちに
親しまれた名山で、市民は
毎日この山を見ながら日暮しをされ
ており、市のシンボルの存在と思う。
また、自然景観がすばらしく、歴史
的な観光資源も数多くあり、県立自
然公園に指定され、地域ブランドと
して特に素晴らしい一帯である。市
の活性化のためにも、この一帯の資
源活用と整備計画を進めるべきでは。

**A 建設部
産業理事**
脊振山一帯は市の重要な観
光資源で、過疎地域自立促
進計画の中で、脊振山を中
心に景観を活かした観光施
設の整備拡充を図ることとしてい
る。今年1月に地域代表及び市から
成る脊振山頂整備打合せ会議を立ち
上げ、課題や整備のあり方など協議
し、整備を進めていきたい。

Q 質問
脊振山は、県内最高峰とし
て古くから多くの人たちに
親しまれた名山で、市民は
毎日この山を見ながら日暮しをされ
ており、市のシンボルの存在と思う。
また、自然景観がすばらしく、歴史
的な観光資源も数多くあり、県立自
然公園に指定され、地域ブランドと
して特に素晴らしい一帯である。市
の活性化のためにも、この一帯の資
源活用と整備計画を進めるべきでは。

一般質問
内村 夏生
脊振山一帯の
資源活用と
整備計画を

Q 市長
市は1つ、市民の融和と交
流、そして一体的な発展に
努めたい。

Q 質問
申請企業、九州電力、市の
3社で事業実施の可能性に
ついて改めて協議し、申請
企業は、県内でも実績を持
つ事業所であり、当地での発電事業
実施に意欲をもっておられる。現在、
九電の送電設備改修設計と併せ、N
T T電柱共架作業のための移設、補
強協議が実施されており、それを
持つて事業推進を図っていききたい。

**A 企画
総務部**
文科省の諮問機関である日
本学術会議で調査検討事項
が示され、それを2〜3年
かけ研究されるとのこと。
県・九州規模の推進会議などと歩調
を併せ取組んでいく。

Q 質問
リニアコライダー誘致につ
いては、研究者から北上山
地が適しているとの発表が
あったが、最終的には国が判断する
と聞いている。市でも誘致推進協議
会を立上げており、北部九州の活性
化のために、最終段階まで誘致活動
を強力に続けるべきでは。

一般質問
宮地 明
人格教育に
ついて

A 教育長
「個人の尊厳」とか人格
教育ということとは、いざれ
の場においても尊重されな
ければならないということ

Q 質問
教育は環境を整え、悪い素
質を抑え、よい素質を伸ば
す。つまり社会に適合する
ようにすると大きくは思い
ます。ただ、小生は、素質と環境に
よって決定されながらも、犯罪など
反社会的行為をしない、逆に国家の
ために命を捧げる自由を日本国民は
歴史的に示されたように、そういう
自由を持っていると思います。この
自由の契機が殺し合いを経て後つく
られた日本国憲法の最高指導原理で
ある「個人の尊厳」であると思いま
す。もうお互い殺し合うのはやめよ
うということですか。お互いの「個人
の尊厳」を認めるということは、そ
ういう状況ではそういうことである
と思います。人格教育を思うとき、
どうしてもそこに行き着きます。教
育長はどう思われますか。

Q 質問
子供たちが自分の持っている
可能性に気づいたら、そ
の可能性を学校においても
家庭においても支援しなが
ら伸ばしてやってやりたいと思いま
す。

Q 質問
教育というものは管理す
るための教育と考えたら、
やっぱり子供たちにとって
は息苦しいと思います。だ
から、子供たちの可能性、自由で活
発で、先へ進む先へ進むというよう
な、要するに風船を膨らますような
ものだと考えました。空気は子供た
ちです。社会はそれを丸く覆って膨
らませていくというふうな感じで、
柔軟な対応を願って、まず第一に子
供たちのための教育ということをお
願いしたい。

一般質問
宮地 明
人格教育に
ついて

その他の質問
・市の主要事業等の執行状況につ
いて

A 教育長
「個人の尊厳」とか人格
教育ということとは、いざれ
の場においても尊重されな
ければならないということ

その他の質問
・神埼市の教育について
(1)安全な登下校について
(2)読み書き計算の基礎学力の向上
と、世界で活躍できる資質の育
成
(3)スポーツや芸術などで、楽しい
人生の基礎を造る
・市民の仕事と暮らし
・子供たちと健全財政について

その他の質問
・神埼市の教育について
(1)安全な登下校について
(2)読み書き計算の基礎学力の向上
と、世界で活躍できる資質の育
成
(3)スポーツや芸術などで、楽しい
人生の基礎を造る
・市民の仕事と暮らし
・子供たちと健全財政について

その他の質問
・神埼市の教育について
(1)安全な登下校について
(2)読み書き計算の基礎学力の向上
と、世界で活躍できる資質の育
成
(3)スポーツや芸術などで、楽しい
人生の基礎を造る
・市民の仕事と暮らし
・子供たちと健全財政について

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



古賀 安行

県立高校再編で
神埼高校と
神埼清明高校が
統合

Q 質問

先月11月14日県教育委員会
は、2018年度までに神
埼、唐津、鹿島、藤津の4
地区8校を4校に再編する
ことを盛り込んだ県立高校再編計画
の素案を発表し、神埼高校と清明高
校が統合し1学年240人6学級規
模にして設置場所は現在の神埼清明
としている。

A

教育部長

神崎市教育委員
会としては、あ
くまでも県教委
は議論をしてい
くためのたたき台とされ
ているので、地域説明会



等の経過を見て、神埼高校と神埼清
明高校が現状のまま存続できないか
県教委とも話し合っていきたいと考
えている。

千代田中学校の 時計台等の被害の状況は

Q 質問

今年9月11日、千代田中学
校校舎屋上の時計台等の器物
損壊がされ今もそのままに
なっているが対応は。

A

教育部長

警察に被害届を提出し、被
害は窓ガラス2枚被害額4
8,000円、時計台が4
30,000円で保険で対
応した。防犯カメラ等検討している。

来年4月の 市長選への立候補を表明

Q 質問

市長3期目を引き続き市政
を担う意欲は、明決な答弁
を。

A

市長

市の発展と市民の幸福増進
に向け、3期目の市政運営
につきたく出馬し、葬祭公
園建設や総合防災対策事業
をはじめ、伊東玄朴の顕彰など歴史
を生かした町づくりを進め1期目か
ら掲げてきた吉野ヶ里との合併の確
認を行い、総合庁舎建設等を進めて
行きたい。

一般質問



内田 良治

減反見直しの
影響を神崎市は
どのように
対処するのか

Q 質問

政府が10月、コメの生産調
整(減反)を5年後に見直
す方針を表明した。具体像
が見えないまま政策転換を断行し、
県内に混乱が広がった。行政による生
産数量の目標配分をやめ、農家自らが
需要を考えて生産する仕組みとなる。

A 建設 産業部長

主食用米の定額補助金が半額になり、
将来的に廃止すると言っている。市の対策は。
本市では当面、これまで通
り大豆を転作の基幹作物と
し、栽培が困難な中山間地
では加工米などを推進して
いく。政府が進める飼料米は、栽培
や流通の課題を解決してから導入し
たいと考える。

Q 質問

県事業の間伐材を有効活用
する圃場整備ののり落ち対
策は予定通り進捗するのか。

A 建設 産業部長

平成26年度から本格的な事
業実施に向けて進めてい
く。

転作問題とのり落ち対策

国道姉川橋工事と中池江川改修

Q 質問

姉川地区は国道北から南へ農
業耕作者が多い。又数軒も移転
をよぎなくされた。佐賀市兵庫
34号分岐なみの地下道はできないのか。

A 建設課長

現在、国道事務所の計画は
ない。

Q 質問

姉川城跡南姉川郵便局西の
道路から中央分離帯で将来
右折できなくならないように
地元の要望が強い。是非御願いたい。

A 建設課長

今後国道事務所と協議した
い。

Q 質問

中池江川改修の地元説明会
でどのような意見が出たの
か。

A 建設 産業部長

姉川橋上流のほこらを残して
ほしい意見と、流水障害にな
るので撤去してほしい意見と
上下集落で考えのちがいがあ
り工事を進めるには合意形成が必要
なので、県、期成会、地元と協議したい。

Q 質問

河川改修の進捗率は一般的
に全体河川で言う。中池江
川は今の整備計画の上流に
2.7キロ約30%残っている。JR
北の改修計画を地元も熱望している
ので、市から県に整備計画に入れて
もらうよう陳情して頂きたい。

A 建設課長

期成会と一体となって県へ
の要望活動をしていきたい。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



田原 和幸

高校再編、
神崎高校と
清明高校の
併設の道を探るべき

Q 質問

少子化に伴う将来の生徒減少によって教育活動や定員の維持が困難と見込まれる学校を対象に検討される高校再編、神崎高校が存続するかという問題、新聞等は神崎高校が消滅して清明高校になる印象を受ける報道の仕方だった。まずは耐震化が進んでないのも大きなポイントになる。校舎が近々耐震化の必要があるなら敷地の空いている清明高校内に併設できないか、そういうパターンもあると思う。深謀遠慮という四字熟語ではないが、県としては神崎市に対する「深謀遠慮」の意があると思う。神崎高校の敷地を考えると北側に市の大きなドル箱ヤクルト本社工場があり、今の時期、市長、副市長、職員の43%が神崎高校OB等を勸業して私が言った3パターン目の併設の考え方が可能かどうか。

A 副市長

両校の現状を把握、整理してみると、一点目、神崎高校が単独では非常に難しい。

い。清明高校も今後単独でいけるのか。しっかり分析する必要がある。二点目、神崎高校が耐震構造ではない。出来るだけ早い時期に建て替える必要がある。三点目、ヤクルトが事業の充実を図る為、一部土地を分譲して欲しいとの要望があり、市として県教育委員会に話を通している。一番大事なのは、将来進学する生徒が、学業やクラブ運動で充実した高校生活を送れる教育環境を、県教育委員会や我市が提供する事だと思ふ。市として、両校の同窓会、市民の意見を聞き県教育委員会に要望する。

Q 質問

沈下している神崎高校を盛り上げるには公的資本というか、資金と人材を注入し、今迄の普通高校ではない、例えば、グローバル人材育成の高校に創り変え、学校を再生させる様なやり方も是非議論して頂きたい。

A 副市長

県教育委員会自体が再編の中で、高校教育のあり方の中で、そういう発想に立たれる部分はあると思う。ご意見は県教育委員会に伝えます。

その他の質問

- ・神崎市の郷土愛教育について
- ・市の農業振興について

一般質問



中野 均

市営住宅の管理と
下水道法との
関係について

Q 質問

長寿命化計画策定の対象とならない市営住宅の管理及び整備計画についてどのように取り組んで行くのか。

A 産業建設部長

既に耐用年数を超えている本堀団地48戸、姉団地45戸、下神代団地2戸が社会資本整備交付金の要件に合致しないので事業対象外となっております。これからの住宅は、長寿命化計画の事業予定では維持修繕の分類と位置づけている。

Q 質問

本堀、姉団地は、耐用年数が過ぎて維持管理の分類に入っている。家の持ち主である神崎市はちゃんと維持管理するべきではないか。特に本堀団地は公共下水道の供用開始区域内であり、下水道法11条の3第1項によると、「水洗便所への改造義務」があるとなっており、また、同法11条の3第3項では、「公共下水道管理者は、第1項の規定に違反している者に対し、相当の期間を定めて、

当該くみ取便所を水洗便所に改造すべきことを命ずることができる」となっており、市は率先してその法律を守るべきではないか。

A 市長

議員の御指摘のとおりです。相当資金的な問題があるが計画を立ててやらなければならぬことも重々分っており、早々に整備計画を立てたい。

経営所得安定対策の見直しと影響は

Q 質問

農業政策の対象である経営所得安定対策の見直しと多面的機能の維持を支援する日本型直接支払制度の創設により、神崎市の農業にどのような影響があるのか。

A 産業建設部長

日本型直接支払制度の内容の主な内容は、大きく2種類の交付金で構成されており、「農地維持支払い」と「資源向上支払い」で2つの交付金を合わせると10アール当たり5400円を交付。今後、詳細な制度設計がなされ、詳しい内容が判明していくと思われる。



市政を問う！《市民の声を》



一般質問



佐藤 知美

市長の脊振小と
仁比山小の
統合発言の真意は

A 市長 他意はなく、脊振の子どもを増やしたいという思いが真意。

Q 質問 市長の脊振での語る会の中で参加者の質問に答える形で「脊振小と仁比山小との統合」するかのような発言が、父兄のなかで不安が広がっているがその真意は。

A 市長 脊振の語る会では人口減少の意見があり脊振全体でスクールバスを運行している。それを十分程長くすれば仁比山小に着くといった発言で他意はない。

Q 質問 市長は他意は無かったと言いますが、語る会の翌日には父兄の中で市長の発言はなんだったのかという声が出ており、給食の統合の後は学校の統合化という不安があるが。

A 市長 市民の方が不安を抱いておられる、私の真意は脊振の子どもを増やしたいということにあるが、統合の問題については、父兄の集まりの時に話をさせていただきたい。

Q 質問 教育委員会主催の小、中の全職員を対象とした行事参加の勤務形態は出張扱いになっているか。

A 教育部長 勤務の形態としては、県から割り当てられる旅費の限度があり旅費が発生する出張とはせず、校外勤務としていた。

Q 質問 校外勤務という勤務形態が、県や市の服務規程や給与、旅費条例、規則のなかにあるか。

A 教育部長 服務規程に校外勤務というのは原則的でない。

Q 質問 服務規程に無いことがなされてきた時に指導するのは教育委員会の役割ではないか。

A 教育部長 出張旅費が限られており、校長先生方に諮り教育委員会がお願いで校外勤務にしていたが、県からも指導があり、それぞれの研修は出張という形になる。

一般質問



廣瀧 恒明

脊振～三谷～
志波屋迄の
災害時迂回道路
建設の状況は

A 建設産業部 脊振町広滝～倉谷～神崎町三谷、志波屋を結ぶ迂回路構想についてですが、脊振町と神崎町を直接結ぶ道路は、県道三瀬～神崎線が唯一であり、迂回道路の必要性については充分認識している。

Q 質問 これ迄航空写真、現地調査を基に倉谷地区三谷とを直接結ぶ路線案や幹線林道を経由する案など、中部農林事務所、神崎土木事務所の意見を聞き検討している。神崎市としては三谷地区から志波屋間を含め、本構想の実現に環境が整う事を見定め、効果的要請活動を行う事としている。

Q 質問 脊振政所地区から仁比山神社では、城原川ダム問題と切り離して、生活道路機能の確保をするとの事で感謝している。他に飯町～小淵地区の改良工事、これは前回は質問したが事業休止区間との事、前回は用地交渉等があり進

行してない。本来の道路としての機能、役割りを保つ為にも是非対応して頂きたいが状況はどうか。

A 建設産業部 この地区においては、用地等他の問題があり、今は休止状態となっている。今後は重要な幹線道路であり、神崎土木事務所、地元関係者と協議をして事業の推進をお願いしたいと考えている。

Q 質問 地域商店街の活性化は急務と思うが、次の事について行政として何が出来るか、市民として何をしなければならぬか、次の点について伺う。

①中心市街地のスペースを活用した地域共同体を作る。②空き店舗、空き地の活用。③税制支援は。④中心市街地の拠点化。

A 建設産業部 現在、商工業者を対象とした、振興補助金、神崎町がなせる商店街空き地活用事業を実施し、国の緊急経済対策事業を活用した「中心市街地にぎわい再生事業」の推進支援を行っている。「地域共同体を作る」これは商店街に客が集まることで買い物ができ、客が集まる事で憩いの場、集いの場、情報交換の場等多くの場が生まれ、相乗効果で商店街の魅力が倍増していくと考える。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

原 信義



旧郡農協本所跡地
取得の話合いを
始めるべきでないか

質問

本市が新庁舎、その他の事業でJA神埼中央支所(旧郡農協本所)のこの場所を必要とするなら、JAとの間で近い将来の譲渡問題について話し合いを始めるべきと思うが。

企画
総務部

ここは非常に魅力のある場所と認識している。平成32年度の合併特例期間内の庁舎建築を視野に入れると猶予がないので、JAとの話し合いの場を持つてみたいと考えている。

質問

今、神埼に限らず合併したJAさが改革が急速に進められ、神埼だけ見ても10の支所を3支所に統合しようとしている。非常に流動的な状況のもとで、話し合いのチャンスを生かすことが大事になっている。

市長

私もさほど悠長に考える時間はないと思っている。吉野ヶ里との合併の話も踏まえながら、そしてまた合併できなくても、神崎市としてはあそ

この土地は有効な土地。一体的な公共用地としての価値があるので、ぜひともここは買い求めていくべきと思う。

住宅リフォーム助成制度
の延長を求める

質問

平成23年度から3カ年事業として始まった住宅リフォーム助成制度の実績、成果はどうだったか。

建設部
産業

事業申請件数は776件、うち県費補助事業件数は720件、市費補助事業件数は552件。3年間の補助金交付決定総額は1億8,425万円、うち県費の交付決定総額は1億3,944万円。市費は4,481万円。申請工事総額は12億2,750万円となった。経済的波及効果は工事総額の1.74倍で、約21億3,585万円だった。

質問

景気対策の観点からもあと3年は続けるべきではないか。

建設部
産業

市単独補助のみの申請が23年度ゼロ、24年度5件と非常に少なかった。市単独での事業継続は難しいのではと考えている。

市長

継続の願いはずっとやってきた。他の市町にもよびかけてみたいと思う。

一般質問

原口ひさよ



じろうクラブ・
脊振クラブの
施設整備について

放課後児童クラブについて

質問

放課後児童クラブは、保護者の仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成対策を目的とされている。神崎市においては、県内の市町の中でも率先した取り組みがなされている。合

併当初からこれまで、子供の家庭を取り巻く環境の変化や保護者の就業形態の変化に伴う新たなニーズ等に対し、事業の拡大がなされ施設の改善も行われている。これまでの放課後児童クラブ事業の改正の内容と改善が行われたクラブ名をお尋ねします。

教育部長

事業への取り組みの変化については、平成18年は小学校3年生までの対象を、平成19年度には小学校6年生まで拡大。長期休業期間の開所時間午前8時〜午後6時までを、利用者の要望に應えるために、平成20年度からは午前7時〜午後6時までと1時間延長。開所期間も月曜から金曜

日までを、平成21年度より土曜日も開所することとなった。施設整備については、平成23年度に利用者数の増加、施設の老朽化の著しいクラブを県の補助事業を活用し、神埼小の新樹クラブ、せんだんクラブ、西郷小の若菜クラブ、仁比山小の山王クラブ、千代田中部小のじょうばるクラブ、千代田西部小のひしのみくらブの6クラブを整備している。

質問

施設整備がされていない千代田東部小のじろうクラブ、脊振小の脊振クラブについては、児童数は減少しつつあるが利用者数の増加が見られる。施設の傷みも目立ち、生活環境が厳しい状況にあり、児童生徒に対するサービスの格差も感じられる。今後の施設整備を含めた事業の見直しも必要と思われるが。

教育部長

市内の子供たちが同じ環境で同じサービスが受けられることが基本的であり、格差が生じないように各クラブの責任者と毎月意見交換を行っている。

教育長

鋭意改善に向けて努力していかねければならないと思っている。

その他の質問

・学校給食のアレルギー食の対応について
・婚活支援事業について



市政を問う！《市民の声を》



一般質問

永沼 彰



千代田グラウンドの整備及び駐輪場の必要性について

Q 質問 スポーツ活動の拠点として利用されている千代田グラウンドを、今後もスポーツ振興を図る施設として利用し、千代田中学校野球部の練習場として利用されるならば施設整備を検討すべきと思うが伺います。

A 教育部長 千代田グラウンドについては野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ、地区のスポーツ大会等に利用されておられ、主に中学生以下と一般利用者による利用となっております。年間約一万三千人の方が利用されています。

今回千代田グラウンドの駐車場の整備や三塁側東にある樹木の枝の伐採、千代田中学校野球部のための駐輪場の整備及び体育用具倉庫の整備については、まず、駐車場は四十〜五十台駐車できるスペースですが未舗装となっております駐輪場の舗装は相当の経費が必要になるので今後の課題とします。中学校野球部の駐輪場の整備については現在35人野球部員で



千代田グラウンド

毎日熱心に練習されています。雨天や雷が鳴った時の避難所の要望もあっておりますので前向きに検討します。

また野球部の部室については現在移設を含め協議を進めています。

クリーク整備事業について

Q 質問 国営、県営事業は既にスタートしているが小排水路の計画は。

A 建設産業部長 小排水路整備は農業基盤整備促進事業等の補助事業を活用しおおむね10年をめどに、木柵工、二面張水路、U字型側溝等で実施していきます。

一般質問

箕原 忍



ダム対策について

Q 質問 これまでの取り組と今後の対策を市としてどのように考えているのか。

A 脊振支所長 城原川ダム計画については、昭和28年出水で発生した、相当規模の洪水を低減するための整備であり、昭和46年に岩屋地区と政所地区を主に予備調査が開始された。その後、平成15年には筑後川水系河川整備基本方針が策定され、平成17年には、古川知事が流水型ダムを提案されている。市としても、平成25年1月と5月に国、県、国会議員に対し要望書を提出しているところである。

Q 質問 平成22年12月21日開催された、検証の目標時期を示すように言われているにもかかわらず、まだ1回も開催されていない。検討主体の国土交通省、九州地方整備局にどのように要請されているのか。また、関係集落の方々の

心情を察するとき、本当にこのままでのいいのか、約半世紀にも及ぶ論争が展開され、時の中心だった関係集落の住民の方々も大変高齢化し、また、お亡くなりになられた方も多く見受けられる。このような現状を考えると、現状のあり方には余りにも無責任ではないかと思うが、市としての考えを伺いたい。

A 脊振支所長 現政権下において、国土強靭化計画が策定された。この計画は東日本大震災からの復興の推進、また、大規模災害時等に備える為のものであり、アベノミクスの三本の矢の一つであり、国土強靭化の目的からして城原川ダム事業についても、今後何らかの進展があると認識している。

また、地元住民の方々には40年以上の長きにわたり精神的な苦痛、日々の生活に不便を来たされていることは十分認識している。検証作業を早急に進め、早く結論を出していただくよう関係機関に対し強く要望していく。



その他の質問

・道路維持管理について「特に小学校周辺」
・職員が神崎市に対する定住の考え方について



市政を問う! 《市民の声を》



産業競争力会議の中の分科会、農業分科会には農業団体の代表は入っていない。



さらに下がるのではないかと懸念する声も聞かれる。

A 建設産業部長

生産調整が5年後に廃止された場合、需給調整機能が適切に働くかどうかなど、具体的な道筋が示されてお

らず、生産現場は将来に大きな不安を抱かれています。状況次第で米価が見越した政策転換なのではないか。

Q 質問

今回国は、米の生産に政府が直接責任を負わず、生産調整を5年後に廃止する方針を決定した。この方針を決定付けたのは、「産業競争力会議」といわれる安倍内閣の経済諮問会議である。この会議に農業者団体は入っているのか。またこれはTPP妥結を見越した政策転換なのではないか。

一般質問



福田 清道

米生産調整の廃止は更なる米価引下げの圧力となる

A 教育部長

トイレの洋式化については、学校現場と十分協議をし、検討を進めていきたい。

Q 質問

小中学校のトイレには洋式トイレの数が少ない。少なくとも5割ぐらいに改善すべきである。

A 市民部長

費用の面と国の動向も踏まえ、今後検討させていただきます。

子ども健やかな成長のため、市独自の補助制度を作るべきである。予防に力を入れれば医療費の減少にもなる。

Q 質問

子どもの予防接種、特に任意接種のインフルエンザ、おたふく風、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、この5種類について国及び市の補助がない。子どもの健やかな成長のため、市独自の補助制度を作るべきである。予防に力を入れれば医療費の減少にもなる。

子育て支援策の改善について

A 市長

メンバーの資質がわからないので論評は差し控える。

Q 質問

農業政策の根本の見直しに農業者団体の代表が入っていないのはどう考えてもおかしい。

道州制は、都道府県を廃止して全国で10程度の「道」や「州」を設け、外交・防衛・司法・年金業務などを除いた国の事務を引き継がせ、福祉など住民に身近な行政事務は、今の市町村に代わる「基礎自治体」に移すとしている。導入の背景には、わが国経済の長期低迷状態を脱し、活力を取り戻す為には、活性化を阻害する制度等を抜本的に見直し、有効な経済政策を実行に移す事と併せて、少子高齢化、人口減少といった構造的な問題に直面する中でも民間活力を十分に発揮できるように、国、地方の統治制度を根本から転換することが不可欠で、国と都道府県、あるいは都道府県と基礎自治体の二重、三重行政によるムダを排除し、行政の効率化、財政の健全化を進め、国から

Q 質問

道州制は、都道府県を廃止して全国で10程度の「道」や「州」を設け、外交・防衛・司法・年金業務などを除いた国の事務を引き継がせ、福祉など住民に身近な行政事務は、今の市町村に代わる「基礎自治体」に移すとしている。導入の背景には、わが国経済の長期低迷状態を脱し、活力を取り戻す為には、活性化を阻害する制度等を抜本的に見直し、有効な経済政策を実行に移す事と併せて、少子高齢化、人口減少といった構造的な問題に直面する中でも民間活力を十分に発揮できるように、国、地方の統治制度を根本から転換することが不可欠で、国と都道府県、あるいは都道府県と基礎自治体の二重、三重行政によるムダを排除し、行政の効率化、財政の健全化を進め、国から

A 企画総務部長

国や県の動向を把握しながら情報収集と研究を行っていく。

一般質問



木原 憲治

道州制導入について

財源・権限・人員を思い切って移譲するなど、既存のシステム、地方の役割分担を構造的に大改革する究極の姿がこの道州制に他ならないといわれているが、市の考えは、また導入になった場合の影響、今後の導入に向けた対応策は何か考えておられるのか。

A 企画総務部長

政府の骨子案では、現在の都道府県にかえて広域的に道または州を設置し、道州及び市町村の二層構造とし、市町村は基礎自治体として都道府県から継承した事務を処理するほか、福祉や子育て、まちづくりといった生活に密着した事務を行い、道州においては、基礎自治体を包括する広域な地方自治体として、都道府県単位ではできなかった規模のメリツトを生かし、国から移譲された事務を継承するとされているが、道州制への移行は都道府県の廃止など国の仕組みが根底から変わる大改革であり国民生活に多大な影響を与えるものであることから、本市としては動向を的確に把握しながら具体的に見えてきた時点で対応策や情報収集と影響について研究していきたい。

その他の質問

- ・ 小型家電リサイクル法について
- ・ 市民憲章制定について

市政を問う！《市民の声を》



一般質問



野口 英樹

地域の安心・安全について

Q 質問

市道国営千代田西一号线七ブレイブンプン千代田嘉納店付近の工事完了は。

A 建設産業部

セブレイブンプン北側から国道264号交差点進入部までの区間(約50m)の整備は10月末に工事発注を行い、年内に側溝等の排水工事を実施。年明け下旬に電柱移転して、平成26年1月末の完了を目指している。

Q 質問

市道国営千代田西一号线七ブレイブンプン千代田嘉納店交差点で交通事故が多発している。ここは、千代田中部小学校生徒の通学路でもあるが、安全対策は大丈夫か。

A 建設産業部

平成20年以降に当該交差点付近で発生した人身事故・車両事故件数は、平成20年に一件・平成21年二件・平成22年に一件・平成23年に五件・平成24年に四件・平成25年11月25日現在で五件発生している。安全対策として、信号機の設置の要望を今年四

月に行っているが、平成25年度に国道264号の道路改良整備が行われるので、通例だと改良後の設置になる。しかし、交通事故が多発しているため、交差点改良前に設置出来ないか、神崎土木事務所・警察署と協議を行っている。また、信号機が設置されるまでの暫定的な取り付け期間、市道を通行する運転者に対して注意を促す必要がある為、交差点前後に注意喚起の看板を設置したいと考えている。

Q 質問

千代田福祉センターから千代田中学校に通じる堤防下の通学路(市道認定)の除草作業を市の管理出来ないのか。

A 建設課長

今年については、5月の連休明けと7月末に伐採した雑草の生育が早く、中学校PTAの皆さんとお話をして除草作業をお願いした。



除草作業された通学路

一般質問



白石 昌利

安心して子どもを産み育てられる社会の構築へ

Q 質問

出産後、「楽しい子育てを夢見ていたのに、気がづいてみるうちに落ちて込んでしまっ。」と、とまどっているお母さんが数多くおられると聞く。昔から、「産後の肥立ちが悪い」という言葉があるように、出産後数ヶ月の頃は気分が不安定になることが知られていた。妊娠期は一般にこのころの病気になることはまれで、もともとかかっている病気の悪化も少ない。しかし、出産後の産後うつ期は、

妊娠期の約4倍ほどの病気にかかりやすくなる時期といわれ、産後1ヶ月以内になりやすいこのころの病気に、マタニティーブルー(軽度)、産後うつ病(重度)、産後精神病(最重度)がある。子育て支援で「産後うつ」支援強化は、産後うつを早期発見へ向けた取り組みとして多くの自治体で行われているが、市の取り組み状況について伺う。

A 福祉市民部

産後うつへの取り組みについては、妊婦届出時の母子手帳の発行時及び、出産報告書を保健センターに提出された後には、全出産者に対して指標となるアンケートを実施してハイリスク者の把握を行っている。又、出産者に対し母子保健推進員の協力を得ながら、乳児への全戸訪問も実施している。母子保健推進員の全戸訪問においては、先輩ママとしての経験が豊富で子育てのアドバイスや情報提供及び母親の不安を聞くなど、産後うつ予防や幼児虐待防止に繋がっていると考えており、母子保健推進員の協力を得ながら対策強化に取り組んでいきたい。

ゲートキーパーの養成(気づく、つながる、支える心の健康づくり)

Q 質問

市民の相談を受ける機会のある市の職員がゲートキーパーとなることで、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応について知識を持つなど相談支援体制の強化が図れると思うが考えを伺う。

A 市長

積極的に市民の健康に関することについては取り組むべきと思う。市民の皆さんと一緒にあって、「悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援に繋げ、見守る。」ことを考えられるような、まちづくりをしたいと思う。

市政を問う! 《市民の声を》



これらの状況がどのように推移し、対応されてきたのかを質問する。当時の広報では、市町村の行財政を取り巻く環境が大きく変化し、特に財政問題は深刻であり、このままでは市町村の財政運営は将来ますます苦しくなることが予測され一方で、多様化する住民の期待にも答えなければならぬ問題もあり、行政基盤の強化が求められていた。特に、一点目の日常生活圏の拡大では住民の行動範囲が大きく変わり通勤・通学・買い物・医療等のサービス提供

一般質問

實松 博記



市町村合併を振り返って

Q 質問
神崎市が誕生して早8年が過ぎた。合併前に、その必要性の背景として大きく四項目が挙げられていた。

- 一、日常生活圏への対応について
- 二、地方分権が高まる市町村の役割について
- 三、多様化する行政ニーズの対応について
- 四、厳しい財政状況への対応について

にどのように対応してきたのか。二点目の、地方分権に対する取り組みとして、どのような事務権限の移譲がなされたのか。四点目の厳しい財政状況の中で、国から支給される交付税の状況と、合併特例により取り組まれている合併特例債の状況について質問する。また行政からみた効率化と住民から見た有効性の違いを認識し、アンケート調査をするべきである。

A 企画総務部長
一点目については、指摘の通り旧町村を超えた生活圏の拡大が、見られ多くの公共施設の利用を可能にし、特に通学バスに加え巡回バスの運行を開始し、図書館のネットワーク化にも取り組んでいる。二点目の地方分権については、パスポート手続きが可能になるなど、佐賀県より二七の事務について権限移譲を受けている。

最後に財政状況では、交付税は合併による算定替え制度により八年間は減額ではなく予定に近い交付を受けている。しかし算定替え終了時32年には約10億円の減額が予想されている。

特例債の利用限度額については、合併協議会で上限を50%と決定しているが今後は100%の方向性も検討している。

一般質問

宮島 清



子どもの貧困対策について

Q 質問
この六月に成立した子ども貧困対策推進法は親から子へ、子が大人になってもその状態が継続する、いわゆる貧困の連鎖を断ち切るため、どのような対策を講じていくかが基本となり、子どもの将来が生まれ育った環境により左右される事のない社会を国、自治体が責任を以ってどう対策を講ずるかを明確にしている。

神崎市のひとり親世帯や、この法施行への対応、就学援助及び生活保護以外に独自の対策の考えはあるのか。

A 事務部長 福祉所長
市のひとり親世帯数は十月末現在で二百六十五世帯でひとり親世帯に支給される児童扶養手当の受給者は二百六十人の方が受給されています。ひとり親の児童生徒数は全体で二千八百名いるなかで三百七名います。

A 教育部長
対策については、貧困の状況にある子ども及び保護者に対し

就学・学費の援助、学習の支援や交流の機会の提供、保護者に対し就労支援として職業訓練を実施就労の斡旋、経済的支援として各種手当の支給や貸付金の制度などの施策を講じる事とされています。

Q 質問
学校費・給食費・教材費・学習支援費・入学時の制服代など制度としてある就学援助の適用者が他の市町に比べて極端に少ない佐賀市では六人に一人が援助を受けているが神崎市の状況はどうか。

A 教育部長
市では七十四世帯百二十六人で、百人に対し四〜五人です。

Q 質問
どうしてこんなにも違うのか適用審査が非常に厳しいのか、あるいは制度の認知が不徹底が原因なのか。

A 教育部長
制度として十分認知されていない部分があるならば確認して今後、周知徹底して行きたいと思っています。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



古川 裕紀

神崎市の
教育方針について

Q 質問
神崎市では、どのようなことにこだわって子ども達に教育されているのか。

A 教育部長
学校教育の中で、小学1年から中学3年までの9年間の英語教育を実現出来ているのは他市町にはない取り組みである。また、本物体験や芸術文化に触れる機会を設けていることも本市の特色ある教育活動の一つと考えている。

Q 質問
郷土の偉人・賢人については、その偉業や功績を称えるだけでなく、市民への「神崎市四か条の誓い」の浸透を図る意味も含めて、先人のさまざまな人生エピソードから規範意識や道徳心が学べるような短編集を作ってはどうか。

A 教育長
神崎市では、「神崎の偉人35」が出来たばかりで、各学校に今5冊ずつ配布した。今後、道徳教育の中に

偉人の話を入れることが出来るかどうか各学校に研究をお願いしているところ。短編集についてはその有意性や製作の可否について教育委員会と検討する。

Q 質問
ICT活用について、タブレット型端末を活用することの可能性をどのように認識されているのか。

A 教育長
このような機器を使うことによって、子ども達の興味関心を引き、それが意欲向上につながるかと考えている。また、新しいものを見ると、子ども達が理解し易く、集中力も出てきているように感じている。学力向上については、まだ取り入れてから歴史が浅いため、県の検証を待っている状況。

Q 質問
教育関係の年間行事数が多すぎるように感じる。児童生徒、保護者、教職員の負担になつていないのか。

A 教育長
研究については、必要なものを実施している。ただ、一緒に出来るようなものは、合同開催などして工夫したい。

Q 質問
建設業部の新規採択で事業化され、佐賀市境まで両側3.5メートルの自転車歩道となり、平成29年度完成を目指している。

A 建設部長
平成23年度から要望活動を行い、平成24年危険箇所と位置づけられ、平成25年度の



一般質問



野副 芳昭

国道264号
西部小学校から
西の歩行自転車道
の計画

Q 質問
現代の移動手段は車であり、歩行者や自転車の事故が多発し、通学路での事故は全国的に問題となり点検が行なわれた。神崎市内においても危険箇所が見受けられる。国道264号の西部小から東は整備中であるが、西への歩道が狭く危険であることは以前にも質問をしている。今後の拡幅計画はどうなっているのか。

A 建設部長
平成23年度から要望活動を行い、平成24年危険箇所と位置づけられ、平成25年度の

Q 質問
現代社会では、青少年の犯罪や事件事故が多発し、それらを脅かす根源は何なのかを考えさせられる。日本の伝統文化を守る剣道が授業に取り入れられたのは、文化の伝承である。「ひもを結ぶ」ということは、重要な意味を持っている。ぜひ神崎市も剣道用具の整備で、ひもの使用をすすべきである。

A 教育部長
学校現場と十分議論し、対応を判断する。

**災害時の防災行政
無線の効果は**

Q 質問
平成25年10月、台風26号で伊豆大島の土石流災害は死者35人、行方不明者4人であった。この災害で、神崎市も

教訓を学ばなければならぬ。その為には早期避難が身を守ることとなる。異常気象への備えが課題である。防災行政無線は、大雨や台風の際に屋内にいても雨音で聞こえにくく活用できにくいのだが、市の考えを尋ねる。

A 企画総務部長
防災行政無線は、屋外の情報伝達を基本にしている。聞き直し、防災メールの配信、ぶんぶんテレビでの表示や文字放送、ホームページへの掲載を行なっている。市民への周知徹底は、市報に方法、手段、電話番号を知らせている。

**中学校武道必修化での
剣道用具の整備**

Q 質問
現代社会では、青少年の犯罪や事件事故が多発し、それらを脅かす根源は何なのかを考えさせられる。日本の伝統文化を守る剣道が授業に取り入れられたのは、文化の伝承である。「ひもを結ぶ」ということは、重要な意味を持っている。ぜひ神崎市も剣道用具の整備で、ひもの使用をすすべきである。

A 教育部長
学校現場と十分議論し、対応を判断する。

その他の質問

・地域環境整備のクリーク沿いの農地ののり面崩落対策

《議会の動き》

11月7日	文教厚生常任委員会	平成26年	
11月8日～14日	平成25年度決算特別委員会	1月7日	議会広報編集特別委員会
11月14日～15日		1月10日	筑紫野市議会行政視察受け入れ
	※全国市議会議長会基地協議会（別府市）	1月14日	※佐賀県市議会議長会第209回 議長会（小城市）
11月15日	広島県三次市議会行政視察受け入れ	1月14日	議会広報編集特別委員会
11月18日	※全国市議会議長会第148回建設運輸委員会	1月20日	議会広報編集特別委員会
11月19日	議会運営委員会	1月22日	千葉県木更津市議会行政視察受け入れ
11月19日	文教厚生常任委員会	1月24日	総務常任委員会
11月19日	議会改革検討特別委員会	1月27日	議会広報編集特別委員会
11月19日	議会改革検討特別委員会（小委員会）	1月29日	※全国市議会議長会基地協議会 （東京都）
11月22日	産業建設常任委員会	1月30日	※九州市議会議長会第4回理事 会
11月25日	総務常任委員会		
11月26日	議会運営委員会		
11月29日～12月18日	神崎市議会定例会		
11月29日	議会全員協議会		
11月29日	議会運営委員会		
12月10日	議会運営委員会		
12月11日	議会全員協議会		
12月11日	議会改革検討特別委員会（第1分科会、第2分科会）		
12月12日	平成25年度予算特別委員会		
12月13日	総務常任委員会		
12月13日	文教厚生常任委員会		
12月16日	議会全員協議会		
12月16日	産業建設常任委員会		
12月16日	議会改革検討特別委員会		
12月16日	議会改革検討特別委員会（小委員会）		
12月18日	議会運営委員会		
12月18日	議会全員協議会		

※印は議長のみ出席



全員協議会の様子

【訂正とお詫び】

議会だより第29号(11月13日発行)の一般質問で記載の一部に誤りがありましたので、ここにお詫びし、下記のとおり訂正いたします。

P.15 一般質問 實松博記 議員

誤 「振り返ると創業当時は、約600億円ほど投資している。(以下略)」

正 「振り返ると創業当時は、約60億円ほど投資している。(以下略)」

P.22 一般質問 宮島 清 議員

誤 「配布される総合計画の内容が相加的で具体性の無い内容だ(以下略)」

正 「配布される総合計画の内容が総花的で具体性の無い内容だ(以下略)」



お問い合わせ先 議会事務局 ☎ 44 - 2082

文教厚生常任委員会視察研修



倉敷市及び高松市にて視察研修



委員長 白石 昌利
 副委員長 野副 芳昭
 委員 宮地 明
 野口 英樹
 原口ひさよ
 内田 良治

編集後記

2年前、「議会だより24号」の編集作業より広報委員会は現体制のチームとなりこれまで構築された議会だよりの編集を礎に、新しい編集にも果敢に取り組ませて頂きました。

「読みやすく」「興味深く」内容のある充実したものに、「議会だより」を通し市民の皆さんと神埼市議会（議員）が身近なものになり、開かれた議会への一歩となるように激励やご指導を頂きながら委員一同精一杯頑張りました。

市民皆さんに感謝を申し上げ編集作業の全てを終わります。

『ありがとうございました。』
 （記 議会広報編集特別委員会一同）